

豊かな海と持続的な水産業の実現

推進方策 I

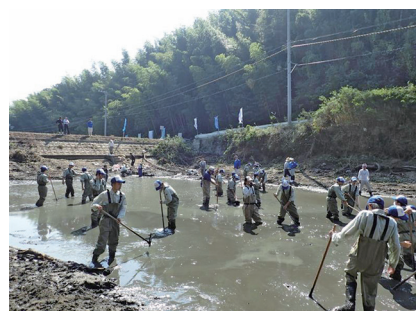
豊かな海の再生

豊かな海づくりに向けた多様な取組と
適正な栄養塩類管理の推進

「豊かな海」を実現するため、漁業者による海底耕うんや海底への施肥など、藻場^{*}や浅場^{*}の機能を維持・回復する多様な取組を支援します。特に漁獲が激減しているイカナゴは、シンコの肥育試験など新たな資源増大対策に取り組めます。

また、「兵庫県栄養塩類管理計画^{*}」に基づく栄養塩類^{*}増加措置の実施について、関係機関に更なる協力を求めるとともに、ため池のかいぼり^{*}のほか、森づくりや海浜清掃など、農業者や消費者と協同した取組を推進します。

さらに、「ひょうご豊かな海づくり県民会議^{*}」の活動等を通じ、豊かな海づくりが県民総参加の運動に発展するよう取り組みます。



ため池の「かいぼり」の実施
(農漁業者のほか、大学生等も参加)

漁場整備と栽培漁業の展開

海域の生産力の底上げを目指し、魚介類の産卵場、保護・育成場の整備を進めるとともに、効率的に漁業ができる魚礁漁場^{*}の造成、河川や漁港の浚渫土砂^{*}を活用した浅場造成を推進します。

また、CO₂を吸収するブルーカーボン生態系としても重要である藻場の保全・造成を推進します。

さらに、海底の有機物を分解し、栄養塩類の放出が期待されるマナマコやクマエビ、養殖用種苗としても重要なアサリ等の種苗生産・放流や、資源が減少しているマダコの量産技術開発を進めるとともに、資源状況や漁場環境に適した魚種への転換を図るなど、生態系との調和を保った効果的な栽培漁業を推進します。



マナマコ種苗(約5~30mm)

※**兵庫県栄養塩類管理計画** 栄養塩類(全窒素及び全リン)の海域への適切な供給方法などを定めた計画

※**かいぼり** 昔から行われているため池の管理方法の一つで、稲刈り後に、ため池の水や泥を放流し、ため池の堤体や取水施設を点検・補修する作業

※**ひょうご豊かな海づくり県民会議** 多様な主体による豊かな海づくり活動のネットワーク化を進め、県民参加の裾野を一層広げることにより、「豊かで美しいひょうごの海」の実現を図ることを目的とした組織

※**魚礁漁場** 魚類を集めたり増やしたりするために海中や水中に構造物を設置して作られた漁場

※**浚渫土砂** 河川や漁港の水底をすくい取って得られた土砂のこと

海域環境のモニタリングと水産資源の適正管理

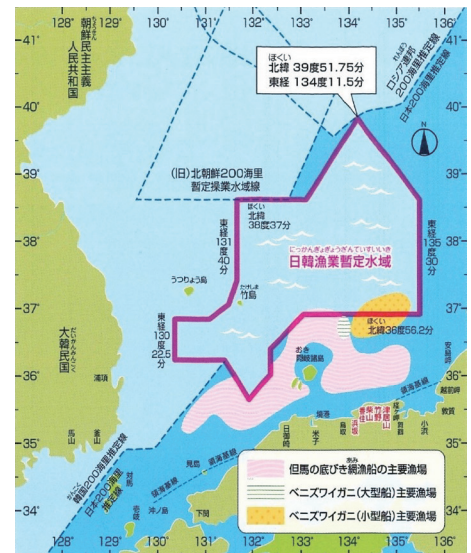
持続的な水産資源の利用に向け、海洋環境のモニタリングを行い漁海況情報を提供します。また、科学的な資源調査に基づく漁獲可能量を設定し、漁業関係者と連携した資源管理を推進します。

遊漁者に資源管理に対する理解を求め、公的規制の順守や海面の利用調整を図るための啓発活動を推進します。

日本海における漁業秩序の回復

沖合底びき網漁業をはじめ、水産加工業にとっても重要なズワイガニやハタハタなど、日本海の水産資源の持続的な利用の確保に向け、暫定水域※における資源管理体制の確立と、排他的経済水域※での外国漁船による違法操業の取締り強化を国に要請します。

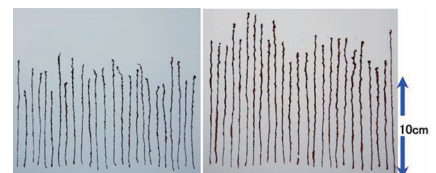
北朝鮮によるミサイル発射の頻発化に伴い、本県漁船の操業と安全の確保を強化します。



日韓漁業暫定水域の概要図

養殖技術の開発と普及

収益性の高い養殖業の確立を目指し、水温上昇など海洋環境の変化に対応した藻類(ノリ、ワカメ)の品種開発やマガキの生産管理手法の確立、食害対策等の新技術の開発を推進します。また、養殖海域が拡大傾向にあるワカメ養殖や、本県の海況に適した魚類養殖(トラフグ、サーモン類など)の育成・強化を支援します。



ノリの既存種(左)と高温耐性候補品種(右)の成長比較

※**暫定水域** 1998年に日本と韓国との間で新しい漁業協定を結ぶにあたって、双方が主張する排他的経済水域の範囲が折り合わず、暫定的に両国が操業できる海域

※**排他的経済水域** 通常は沿岸から200海里の水域で、漁業においては沿岸国が操業条件を決め、他国漁船は沿岸国の許可を受けて操業することができる

推進方策 III

漁業の担い手の確保・育成と経営力の強化

| 次代を担う漁業後継者の育成・確保 |

漁船等の貸与制度により、新規漁業就業者等の設備投資の負担を軽減します。また、兵庫県漁業協同組合連合会等の関係機関と連携の上、新規漁業者の現場研修を支援し、漁業後継者を確保します。

将来の水産業を先導する人材育成のために設置された「大輪田塾」等を活用した、人材の育成・担い手の確保を推進します。

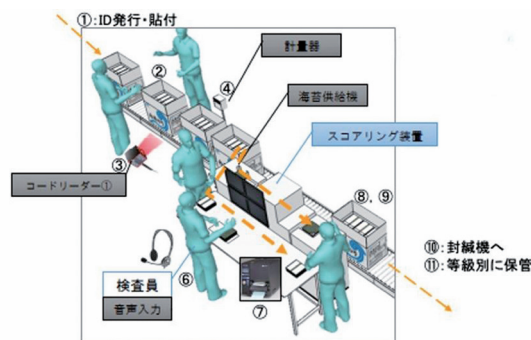


大輪田塾第20期生の入塾式

| コスト低減・スマート化による経営力強化 |

燃料費や資材費が高騰する中、漁業コスト低減のための省エネ型漁船や機関、スマート機器の導入を推進するとともに、漁獲物の高付加価値化や就労環境の改善を図るための高鮮度保持設備や省力化機器等の貸与制度により、収益性の高い漁業経営を実現し、漁業所得の向上を図ります。

また、省人化・省力化による収益性の高い水産業の実現のため、ノリ養殖における色調検査機の導入や、効率的な操業や養殖管理を支援するため、自動観測機器を活用した漁場環境モニタリングなど、ICTやAIを活用したスマート水産業を推進します。



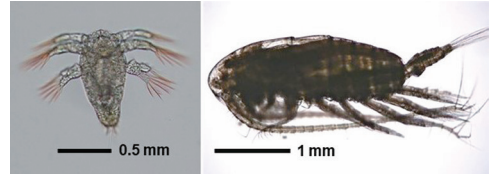
自動化後のノリ検査ライン(イメージ)

| 既存資源の有効活用による収入安定化 |

比較的安定して漁獲されているシラスやハモ、海洋環境の変化により漁獲が増加しているクロダイや、アカエイなど低・未利用魚の付加価値向上と販売促進を進め、漁業収入の安定化を図ります。

水産資源の増殖・適正管理を支える技術開発(瀬戸内海)

- 豊かな瀬戸内海再生のため、漁場環境変化が海洋生態系を支えるプランクトンなどに与える影響や水産資源の適正管理に関する調査、解析に取り組みます。



イカナゴの重要な餌生物となる動物プランクトンの一種

水産資源の増殖・適正管理を支える技術開発(日本海)

- 日本海の水産資源を持続的に利用するため、沖合底びき網漁業対象種やベニズワイガニなどの資源調査や適正な管理手法の開発に取り組みます。



漁業調査船「たじま」でのベニズワイガニ資源調査

気候変動に伴う漁場環境変化に適応した養殖を支える技術支援

- 気候変動等の漁場環境変化に適応するために、養殖品種の作出、養殖技術の開発に取り組みます。



高水温耐性ニジマスの選抜育種

成果指標

指標名	R6年度 (現状)	R12年度 (中間目標)	R17年度 (目標)
29 漁場環境改善面積	5,654ha	5,710ha	5,740ha
30 漁船漁業・海面養殖生産量	101千t	104千t	106千t
31 漁業の新規就業者数	53人/年	50人/年	50人/年
32 稚魚放流量	9,495千尾・個	9,485千尾・個	9,485千尾・個